

別紙1 (その1)

ばい煙を発生する施設の概要 (その1)

施設の設置	着工予定・設置年月日	年 月 日	使用開始予定年月日	年 月 日		
施設の構造	ばい煙発生施設の種類の名称および形式		設置台数 基			
	規	伝熱面積 (m ²)	バーナーの燃料の燃焼能力(重油換算 L/h)			
		原材料の処理能力 (t/h)	火格子面積または羽口断面積 (m ²)			
	模	変圧器の定格容量 (KVA)	焼却能力または蒸発量 (kg/h)			
		乾燥施設の容量 (m ²)				
使用の方法	使用状況	1日の使用時間 時から 時まで	1月の使用日数	日		
	原材料	種類	使用割合			
		1日の使用量	原材料中の成分割合 (%)	イオウ・カドミウム・鉛・弗素		
	燃料	種類	燃料中の成分割合 (%)	灰分・イオウ分・窒素分		
		発熱量(低)	kcal/kg			
通常の使用量		L/h				
公害防止の方法	処理施設の種類の名称および型式					
	着工・設置予定年月日		年 月 日	1日の使用時間 時から 時まで		
	風量 (Nm ³ /分)		使用水量 (L/分)			
	使用薬品名		1月の使用量			
	処理能力	排ガス温度 () ばい煙の濃度 ()	処理前		処理後	
			処理前 g / Nm ³		処理後 g / Nm ³	捕集効率 %
			ppm		ppm	%
			ppm		ppm	%
ppm			ppm	%		
煙突フード等の大きさ		高さ m	頂口径 m	独立・建属・付属		

備考

- 1 新設の申請にあっては、着工予定年月日を、既設にあっては、設置年月日を記入すること。
- 2 既設の申請にあっては、使用開始予定年月日を記入する必要はない。
- 3 規模の欄には、当該施設に該当する項目について記載すること。
- 4 原材料中の成分割合(%)の欄および燃料中の成分割合(%)の欄の記載にあっては、重量比(%)または容量比(%)の別を明らかにすること。
- 5 ばい煙の濃度は、乾きガス中の濃度とすること。
- 6 各施設ごとに記載すること。
- 7 原材料の成分(材料および不純物も含む。)。

別紙 1 (その 2)

ばい煙を発生する施設の概要 (その 2)

排出ガス量 (湿り)	最大	Nm ³ /h	通常	Nm ³ /h
排出ガス量 (乾き)	最大	Nm ³ /h	通常	Nm ³ /h
排出ガス温度				
排出ガス速度	m/s			
排出口の実高さ (H _o)	m	補正された排出口の高さ (H _e)	m	
排出ガス中の酸素濃度	%			
敷地境界線までの最大水平距離	m			
いおう酸化物の最大着地濃度 およびその地点までの距離	ppm		m	
ばい煙の濃度 ()	ばいじん いおう酸化物(容量比) 窒素酸化物 有害物質	最大	通常	
				g / Nm ³
				ppm
				ppm
ばい煙量 (いおう酸化物)				
施設から発生する廃棄物の種類および処理の方法				
添 付 書 類	1 ばい煙の排出および処理作業の系統概要説明書 2 ばい煙量等計算書 3 ばい煙発生施設の構造概要図 4 ばい煙の処理施設の構造概要図および設置場所を示す図面 5 工場等の敷地内のばい煙発生施設の配置図			

備考

- 1 ばい煙の濃度は、乾きガス中の濃度とすること。
- 2 ばい煙の濃度は、ばい煙処理施設がある場合は、処理後の濃度とすること。

粉じんを発生する施設の概要

施設の設置	着工予定・設置年月日	年 月 日	使用開始予定年月日	年 月 日	
	施設の構造および使用の方法	粉じん発生施設の種類			
粉じんの種類と成分					
名称および型式					
規 模		原料の処理能力 (t / 日) 面積 (m ²) または埋積能力 (t)			
		炉室数、ベルト幅 (c m) または バケツ内容積 (m ²)、運搬能力 (t / 時)			
		炭化時間 (時)、原動機の定格能力 (k W) または処理能力 (t / 時)			
1 日 の 使 用 時 間					
1 月 の 使 用 日 数					
季 節 変 動 等					
処 理 の 方 法	処 理 施 設 の 種 類				
	処理施設の名称および型式				
	効 率 ま た は 能 力				
	原 動 機 出 力 も し く は 方 法 ま た は 散 水 量				
	防 じ ん カ バ ー の 設 置 状 況				
	そ の 他 処 置 方 法				
排出口から敷地境界線までの最短水平距離					
施設から発生する廃棄物の種類 および処理の方法					
大気汚染が著しいときの措置方法					

添付書類および図面

- 1 粉じんの排出および処理作業の系統概要説明書
- 2 粉じんの量に関する説明書
- 3 粉じん発生施設および処理施設の構造概要図および設置場所を示す図面
- 4 工場等の敷地内の粉じんを発生する施設の配置図

備考

- 1 新設の申請にあつては、着工予定年月日を、既設の申請にあつては、設置年月日を記入すること。
- 2 既設の申請にあつては、使用開始予定年月日を記入する必要はない。
- 3 堆積場の場合は、名称および型式の欄には、堆積物の種類、比重、粒度、水分値の概数および通常の年間延べ堆積量について記入すること。
- 4 原動機出力、もしくは方法または散水量の欄には、実施の量（たとえば散水の場合には、水量 1 L / t）実施頻度を記載すること。
- 5 その他、処理方法の欄には、散水等と同等以上の効果を有する装置について記載する。

別紙 3 (その 1)

揮発性有機化合物排出施設の構造および使用の方法

名 称 お よ び 型 式			
設 置 年 月 日		年 月 日	年 月 日
着 手 予 定 年 月 日		年 月 日	年 月 日
使 用 開 始 予 定 年 月 日		年 月 日	年 月 日
規 模	送風機の送風能力 (m^3 / h)		
	排風機の排風能力 (m^3 / h)		
	揮発性有機化合物が空気に接する面の面積 (m^2)		
	容 量 ($k l$)		
1 日の使用時間および月使用日数等		時から 時まで 時間/回, 回/日, 日/月	時から 時まで 時間/回, 回/日, 日/月
排出ガス量 ($N m^3 / h$)			
使用する主な揮発性有機化合物の種類			
揮 発 性 有 機 化 合 物 濃 度 (容 量 比 $p p m$ (炭 素 換 算))			
参 考 事 項			

- 備考
- 1 設置届出の場合には着手予定年月日および使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予定年月日および使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。
 - 2 規模の欄には、大気汚染防止法施行令（昭和 43 年政令第 329 号）別表第 1 の 2 に掲げる施設に規定する項目について記載すること。
 - 3 揮発性有機化合物排出施設の構造およびその主要寸法を記入した概要図を添付すること。
 - 4 排出ガス量は、湿りガスであつて、最大のものを記載すること。
 - 5 揮発性有機化合物濃度は、湿りガス中の濃度とすること。
 - 6 揮発性有機化合物濃度は、揮発性有機化合物の処理施設がある場合には、処理後の濃度とすること。
 - 7 参考事項の欄には、揮発性有機化合物の排出状況に著しい変動のある施設についての一工程中の排出量の変動の状況、揮発性有機化合物の排出の抑制のために採っている方法（排出ガスを処理施設において処理しているものを除く。）等を記載すること。

別紙 3 (その 2)

揮発性有機化合物の処理の方法

揮発性有機化合物の処理施設の工場 または事業場における施設番号			
処理に係る揮発性有機化合物排出施 設の工場または事業場における施設 番号			
揮発性有機化合物の処理施設の種類、 名称および型式			
設 置 年 月 日		年 月 日	年 月 日
着 手 予 定 年 月 日		年 月 日	年 月 日
使 用 開 始 予 定 年 月 日		年 月 日	年 月 日
処 理 能 力	排出ガス量 (Nm^3 / h)		
	揮 発 性 有 機 化 合 物 濃 度 (容 量 比 ppm (炭 素 換 算))	処 理 前	
		処 理 後	
	処 理 効 率 (%)		

備考

- 1 設置届出の場合には着手予定年月日および使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予定年月日および使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。
- 2 排出ガス量は、湿りガスであつて、最大のものを記載すること。
- 3 揮発性有機化合物濃度は、湿りガス中の濃度とすること。
- 4 揮発性有機化合物の処理施設の構造およびその主要寸法を記入した概要図を添付すること。

別紙 4 (その 1)

汚水および廃液の概要 (その 1)

施設の設置	着工予定・設置年月日		年 月 日				
	使用開始予定年月日		年 月 日				
施設の構造および使用 方法(畜舎を除く)	施設の種類						
	型式および能力						
	状況	1日の使用時間		午前・午後 時から		午前・午後 時まで	
		季節的変動の概要					
	原材料	種類					
1日の使用量		kg/日	kg/日	kg/日	kg/日		
畜舎	規模		牛 頭・馬 頭・豚 頭・鶏 羽				
	汚水汚物の処分方法						
汚水および廃液施設からの排水量			最大		m ³ /日 ・ 平均		
廃水処理の方法	施設の種類、名称および型式						
	着工予定・設置 年月日		年 月 日				
	使用開始予定 年月日		年 月 日				
	処理施設の構造等	規模					
		能力					
		処理の方法					
	処理施設の使用状況	1日の使用時間		午前・午後 時から		午前・午後 時まで	
		季節的変動の概要					
	処理に要する薬品等		名 称	用 途		1日の使用量	
施設から出る排水の水質			処理前		処理後		
			最大	日間平均	最大	日間平均	
	排 水 量 (m ³ /日)						
	pH						
	B O D (mg/L)						
	C O D (mg/L)						
	S S (mg/L)						
	T - N (mg/L)						
	T - P (mg/L)						
	そ の 他						

排 出 先		
残さ	種 類	
	1 月 の 生 成 量	
	処 理 方 法 の 概 要	

備考

- 1 新設の申請にあつては、着工予定年月日を、既設の申請にあつては、設置年月日を記入すること。
- 2 既設の申請にあつては、使用開始予定年月日を記入する必要はない。
- 3 畜舎の規模の欄には計画最大飼養数（既設にあつては、過去1年における最大飼養数）を記入すること。

別紙 4 (その 2)

汚水および廃液の概要 (その 2)

用 水		排 水				
種 類	量 (m ³ /日)	種 類	量 (m ³ /日)	排出先		
上 水 道		作業工程排水		下水道	公共水路	
地 下 水		ボイラー排水		下水道	公共水路	
河 川 水		間接冷却排水		下水道	公共水路	
工 業 用 水		空 調 排 水		下水道	公共水路	
(循 環 水)		生 活 排 水		下水道	公共水路	
そ の 他		そ の 他		下水道	公共水路	
合 計		合 計				
最終排水ごとの水量・水質および放流先	排 出 口					
	排水量(m ³ /日)					
	放 流 先					
	最終排水の水質項目	p H				
		B O D				
		C O D				
		S S				
		T - N				
T - P						
その他						
水質の汚濁が著しいときの措置方法						

添付書類および図面

- 1 汚水または廃液の排出および処理にかかる作業の系統概要説明書
- 2 汚水または廃液にかかる施設の構造概要図
- 3 汚水または廃液の処理施設の概要図および設置場所ならびに排水系統を示す図面
- 4 工場等の汚水および廃液施設の配置図

備考

最終排水の水質の項目の欄について、その測定値（新設の申請にあっては、予測値）は、各項目とも、最大値を記入すること。

騒音振動発生施設の概要

施設の設置	着工予定・設置年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	使用開始予定年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
施設の構造および使用方法	騒音振動発生施設の種類の種類				
	型 式				
	公 称 能 力				
	数				
	使用開始時刻	時 分	時 分	時 分	時 分
	使用終了時刻	時 分	時 分	時 分	時 分
騒音振動の防止の方法		別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり
騒音振動発生施設の設置場所		屋内・屋外	屋内・屋外	屋内・屋外	屋内・屋外
騒音振動発生施設からの1メートル		d B	d B	d B	d B
敷 地 境 界 線		計算値または測定値 騒音、振動発生施設からの距離 d B m			

添付書類および図面

- 1 騒音振動発生施設の構造概要図
- 2 騒音振動の防止施設(建物を含む。)の概要図および設置場所を示す図面
- 3 工場等の敷地内の騒音振動発生施設の配置図

備考

- 1 新設の申請にあっては、着工予定年月日を、既設の申請にあっては、設置年月日を記入すること。
- 2 既設の申請にあっては、使用開始予定年月日を記入する必要はない。
- 3 騒音の防止の方法については、消音器の設置、音源室内の防音措置、遮音塀の設置等騒音の防止に関して講じようとする措置の概要を明らかにするとともにできる限り、図面、表等を用いること。
- 4 振動の防止の方法については、防振材の設置等、振動の防止に関して講じようとする措置の概要を明らかにするとともに、できる限り図面、表等を用いること。

産業廃棄物の種類および処理方法

産 業 廃 棄 物 の 種 類				
生成の過程および含有物質の 名 称 ・ 成 分 等				
生 成 量 (1月当り)				
処 理	自 家 処 理	処理施設の種類・ 名称・型式・能力		
		処理後 の残さ	量 (1月当り)	
			処 理 方 法	
		処 理 方 法 の 概 要	別紙のとおり	
方 法	委 託 ま た は 売 却 処 理	受託者または買取者 の氏名(名称)住所		
		受託者または買取者 の処理方法		
		受託費用または 売却代金		
	そ の 他 の 処 理			
処 理 方 法 の 割 合		自家処理 (%)	委託または売却処理 (%)	その他の処理 (%)
無公害化、安全化対策				

備考

- 1 「産業廃棄物の種類」については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令(昭和 46 年政令第 300 号)第 2 条の規定における区分によること。
- 2 「処理方法の概要」については、図面等を添付してその概要を明記すること。